

2-7 気候変動による湿地環境への影響調査【新潟市】

大項目	小項目	チェック	チェック項目	備考
影響予測手法 及び予測結果	(影響予測手法) 現況の再現性		現況を再現できている	構築した水循環モデル(三次元、地下水・地表流および水温を解析)により、佐潟周辺での地下水位や湧出地点、および佐潟の水温について再現はできている(平成9年頃の観測データを使用)。ただし、検証用のデータ(流入量、放流量等)が一部不足しており検証できていない部分が残っている。
		○	現況を概ね再現できているが、一部現況の再現が困難な点があった	
			現況再現を実施していない	
	(影響予測手法) 他地域での応用可能性		気候シナリオを入れ変えれば、他地域でも実施可能	気候シナリオ、および水循環モデルの構築に必要な諸データ(地形・地質等のデータ)を入れ替えることで他地域でも実施は可能である。ただし、モデルは現況再現計算を実施して、再現性を確認する必要がある。
			気候シナリオに加え、他の入力データを入れ換えれば、他地域でも実施可能	
		○	本調査の対象地域のみ利用できる	
	(影響予測手法) 応用に必要な技術レベル		多くの行政担当者が自ら実施可能である	気候シナリオデータや水収支に関する影響予測モデルを取り扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要である。
		○	気候シナリオや影響予測モデルを扱うことができるコンサルタントや研究者のサポートが必要	
			研究者等の指導の下でなければ実施は難しい	
	(影響予測結果) 活用可能性		行政の活用の観点から、妥当と思われる予測結果が得られた	植生の予測に関しては、今後さらに調査データを蓄積し、モデルによるアウトプット(水温や水位など)と、植生への影響の応答関係の知見を得る必要がある。
		○	概ね妥当な結果と考えられ、行政で活用が可能であるが、さらに検証を実施することで、より精緻な予測結果が望める	
			行政で活用するためには、引き続き調査やデータ収集などが必要	
適応オプション	適応策の妥当性		革新的な適応策を提示できた	影響予測結果に対応し、かつ地元関係者の意見や、既往の地元での取組を踏まえた適応策を提示した。また、モニタリング調査や普及啓発的な活動についても、今後の順応的に長期的に適応策を継続していくために必要な要素であると考えられる。
		○	影響予測結果に対応した適応策を提示した	
			影響予測結果と必ずしも一致しないものも含め、分野の一般的な適応策の提示を行った	
	導入可能性		他地域で実施・導入が可能である	提示した適応策は佐潟の事情を踏まえたメニューであり、さらなる調査と関係者の合意が必要であることと、さらに調査が必要な部分もあることから、佐潟でのみ実施・導入が可能である。
		○	本調査の対象地域でのみ実施・導入が可能である	
			本調査の対象地域で導入するには、さらなる調査、検討が必要である	
	他分野との関連性	○	他分野に相乗効果や副次効果が生じる	佐潟周辺の地域活性、里地里山の価値の見直し、人が関与しなくなったことによる生物多様性の低下への対策など、全国で共通事項となっている課題への副次効果が考えられる。
			対象分野のみに効果がある	
			他分野にマイナスの影響を与える可能性があるため、導入の際に留意が必要である	
	適応策の多様性		適応オプションを多様な視点から5つ以上提案できた。	地元の関係者へのヒアリング結果や現状で取り組まれている内容を踏まえて、ハード対策、ソフト対策の両面から5つ以上の適応策が出されたが、適応策そのものの検討にまだ情報不足な面がある。
		○	適応オプションを5つ以上提案できたが、調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られていた	
			調査対象の特徴などから適応策検討の視点が限られたため、提示できた適応オプションも限られた	

(※1) 現況の再現性とは、現在の状況を予測モデルが再現できている度合いのこと。通常、将来予測を実施する前に、モデルの妥当性を確認するため、現在の観測値等を利用して、予測モデルが現在の状況を再現できているか確認している。